

令和7年度 事業見直しの概要

令和8年2月
岐阜県

事業見直しの必要性

- 本県の財政は、公債費の増加などにより、近い将来、活用可能基金が枯渇しかねない厳しい状況にある。
- しかし、こうした中でも、「安心とワクワク」を実現し、「ヒトやモノが集まる岐阜県」を構築するための取組を着実に実行するには、知恵と工夫を最大限に生かし、「何故この事業を実施するのか」、「他によいやり方はないか」といった視点で、従来「当たり前」とされてきた事業を県民サービスを低下させずに見直すことが必要。
- このため、令和8年度当初予算編成に合わせ、各部局の次長級職員で構成する部局横断的な「事業見直しプロジェクトチーム」を中心に、実際に事業を執行する職員の視点を生かす「職員提案制度」も踏まえながら、以下の3つの「事業見直しの方針」により、事業見直しを実施した。

事業見直しの方針

- ① 国費などの最大限の活用
- ② 効率的・効果的な事業に向けた施策の重点化等(事業手法の見直し)
- ③ 歳入確保策の強化・県有財産の利活用

令和8年度当初予算における事業見直し効果額

61 億円 (①+②+③)

<見直し効果額の内訳>

- ① 国費などの最大限の活用(②との重複除く) **11億円**
 - ◆国費などを活用しなかった場合 県費19億円
 - ◆国費などを最大限活用した結果 県費 8億円 (A)
- ② 効率的・効果的な事業に向けた施策の重点化等 **49億円**
- ③ 歳入確保策の強化・県有財産の利活用 **1億円**

※収支改善効果額 **42** 億円

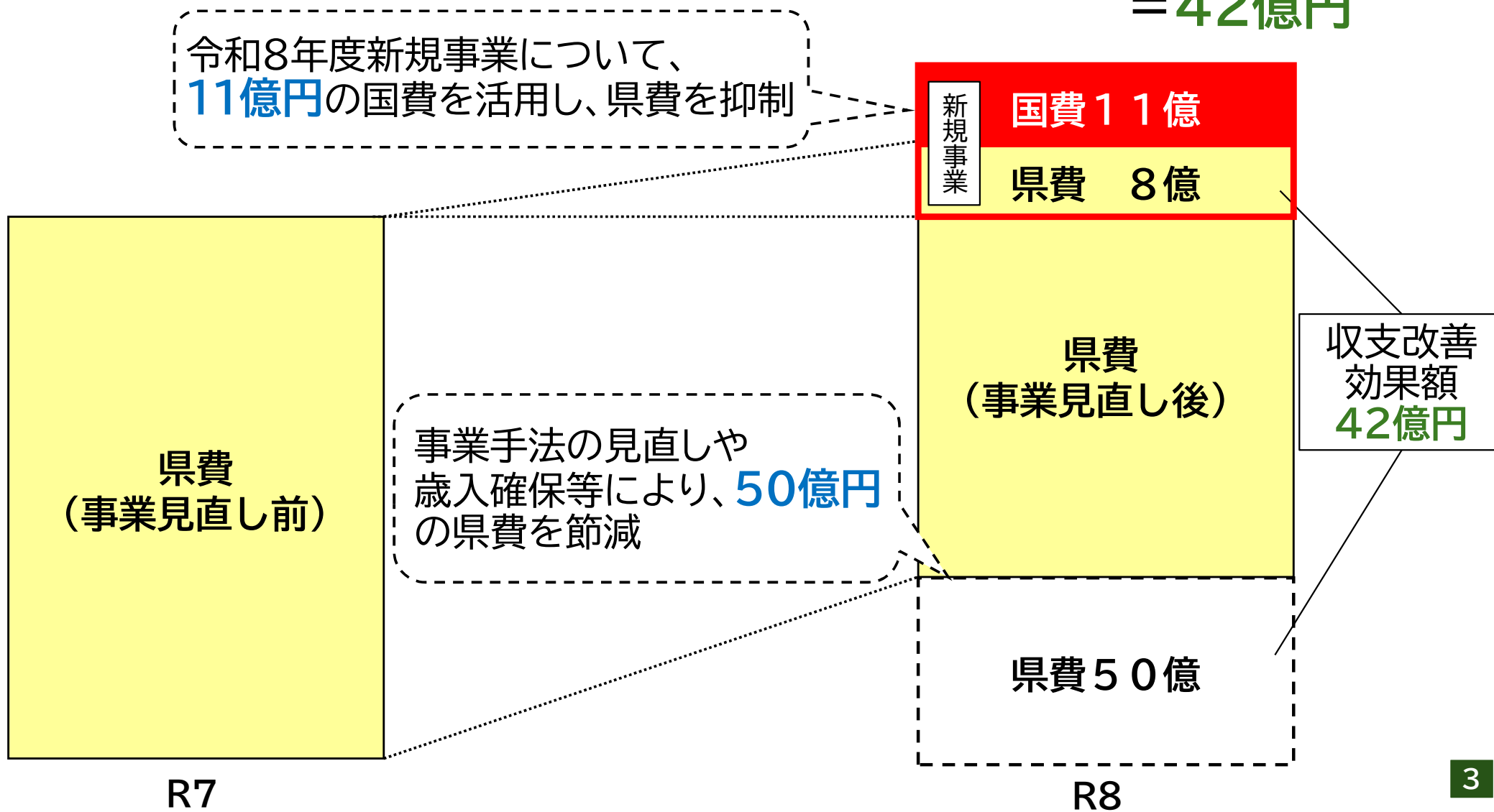
= 既存事業の見直し額 50 億円(②+③) - 新規事業に要する額 8 億円(A)

事業見直しの結果(イメージ)



○ 事業見直し効果額(手法見直し等による節減50億+国費活用11億)
= **61億円**

○ 収支改善効果額(手法見直し等による節減50億-新規事業県費8億)
= **42億円**



事業手法の見直し例



1 企業誘致

<見直し前>

①経済的支援(県外+県内企業)

①27億7,841万円



<見直し後> 収支改善額:3億9,438万円

①経済的支援(県外企業に注力)
②支援チームによるマンツーマン支援

①23億7,448万円
② 954万円 計 23億8,403万円

2 関ヶ原古戦場への誘客事業

<見直し前>

①県主導のイベント・PR
②地元主導の環境整備への補助

①2億6,938万円(うち県費1億8,039万円)
② 4,000万円(全額県費)



<見直し後> 収支改善額:1億2,270万円

①県主導のイベント・PR(一部イベント廃止)
②地元主導の環境整備への補助(拡充)

①9,167万円(うち県費5,827万円)
②6,000万円(うち県費3,943万円) **国費活用**

3 医師不足診療科の医師確保に向けた資金貸付制度

<見直し前>

貸付対象:県内・県外の「専攻医」
貸付金額:10万円/月(最大3年間)



<見直し後> 同額でより効果的な事業に見直し

貸付対象:県内・県外の「医学生」(4~6年生)
貸付金額:10万円/月(最大3年間) ※変更なし

対象を「専攻医」から「医学生」に見直すことで、
医師確保や偏在是正を図る

1

国費などの最大限の活用

主な事例

○地域未来交付金の活用(国費等活用額 9億3,109万円)

※②との重複あり

アグリパーク構想、バイオコークス、ぎふモーニングプロジェクトといった産業振興や地域課題の解決など、地方創生に向けた新たな取組に充当可能な「地域未来交付金」を最大限活用

○地域活性化雇用創造プロジェクトの活用(国費等活用額 7,005万円)

※②との重複あり

「働いてもらい方改革」など、魅力ある雇用の創出や処遇の改善につながる人材育成などについて、国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」における補助金(補助率4/5)を活用

○防災庁誘致・防災意識向上促進事業費(国費等活用額 300万円)

防災庁誘致や県民の防災意識の向上に向けた機運を高めるためのシンポジウムについて、外部資金を獲得して実施

○外国人登山者安全確保対策事業費(国費等活用額 161万円)

外国人向けの安全登山啓発に係る動画について、近隣県と共同制作

○国の補助制度創設に向けた特別チームの設置

全国のモデルとなり得る本県の取組について、国の補助制度創設に向けた政策提案を行う特別チームを設置

2 効率的・効果的な事業に向けた施策の重点化等(事業手法の見直し)

ここでの収支改善額は、県民サービスを低下させることなく、従来の事業をより良い実施方法に見直した結果、令和7年度と同額で事業を継続していた場合と比較して、節減できた県費を表します。

主な事例

○企業立地促進事業費補助金

○地方分散に向けた企業誘致活動事業費(収支改善額 3億9,438万円)

商工労働部内に企業向けの支援チームを設置し、経済的支援を中心とした誘致から、企業ニーズに寄り添ったマンツーマン型の企業誘致に注力

職員提案

○関ヶ原古戦場イベント・PR等推進事業費(収支改善額 1億2,270万円)

一過性では終わらない地域の自主性に基づく古戦場誘客に資する環境整備などの取組を後押しする補助金を充実し、県が直接実施してきたイベント等の見直しを実施

職員提案

○清流の国ぎふ戦略広報費など(収支改善額 3,079万円)

SNSを最大限活用するほか、ターゲットに応じた効果的・効率的な広報に向けた見直しを実施

○特定診療科医学生就学資金貸付金事業費(同額でより効果的な事業に見直し)

県内医療機関で勤務する意思のある者を対象にした資金貸付事業について、特定診療科への誘導や、インセンティブ効果を高める観点から、その対象を専攻医から医学生に転換

○高等学校就学準備等支援事業費補助金

○児童養護施設入所児童等進学・就職等支援事業費(収支改善額 5億5,000万円)

国による児童手当の対象が高校生まで拡大したことなどを踏まえ、高校進学段階の準備金を見直し、経済的負担の大きい児童養護施設入所児童等への支援に重点化

○第2子以降出産祝金支給事業費補助金

○多胎児出生時支援交付金(収支改善額 6億1,994万円)

国の出産一時金の充実などを踏まえ、第2子以降の出産祝金を見直し、経済的負担の大きい多胎児の出生時支援に重点化

○中小企業振興支援資金信用保証料補給金(収支改善額 4,886万円)

利用の少ない資金メニューの統廃合と他県水準を踏まえた補給率の見直しを行う一方で、経営難にある事業者や、経営資源が比較的乏しい小規模事業者への支援を重点化

○温暖化適応・漁場生産力強化支援事業費補助金(収支改善額 1,441万円)

漁獲量を増加させるための鮎の放流支援について、早期放流や集出荷の実施など、新たな取組に対してポイント制度を導入し、ポイントに応じた補助率(1/2~1/10)を適用

○消防団加入促進事業費補助金(収支改善額 800万円)

団員確保に向けてより強いインセンティブが働くように、定員充足率や女性比率に応じて重点配分されるように見直しを実施

主な事例

○県有施設などの使用料・手数料の見直し(収支改善額 8,187万円)

サービス内容等を踏まえ、適正な使用料・手数料水準に見直し

○未利用財産の売却・貸付による歳入確保

未利用財産について、売却準備中などの物件も含めて、広く情報を公開して売却を促進するほか、売却が進まない物件の貸付を検討

○県有施設の利活用の推進

県庁舎を活用した広告収入の確保を進めるほか、民間活用による効率的・効果的な施設利用の検討に着手

○県税の徴収確保対策の強化

令和7年度からの5年間で「徴収率向上緊急対策期間」と位置づけ、市町村と共同した滞納整理など連携を強化するとともに、ICTを活用した徴収事務の効率化など徴収確保対策を強化

○ふるさと納税の受入拡大

職員提案

寄附額の増加を目指し、旅行系寄附受付サイトの新規導入や、県ゆかりの個人・企業への働きかけを強化

○クラウドファンディングの活用

職員提案

本県のプロジェクトに賛同いただける方から広く寄附を募る「クラウドファンディング」の活用に向けた指針を策定し、更なる歳入確保を図るとともに、本県の取組を全国に発信

今後10年間の収支の仮試算(中期財政見通し)



- 事業見直しにより、令和8年度は42億円、17年度までの累計では約557億円の収支改善を実現。
- 一方、診療報酬改定等による社会保障関係経費の増加、給与改定による人件費の上昇、公債費の増など歳出が増加する中、見合うだけの歳入の増加が見込めず、収支不足が生じる見込み。
- 収支不足を補うための基金も、事業見直しの効果などにより、令和8年度の期末残高697億円を確保(R7.6補時点の試算+238億円)できたものの、令和16年度には枯渇が見込まれる。

◆事業見直しの効果 【累計557億円】

(億円)

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収支改善効果額	42	44	46	50	56	60	62	63	67	67

◆収支(県費)の仮試算

		R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
歳出		6,255	6,370	6,472	6,540	6,613	6,689	6,762	6,828	6,879	6,946
主な項目	人件費	2,086	2,120	2,159	2,196	2,238	2,276	2,297	2,328	2,345	2,356
	公債費	1,141	1,191	1,218	1,227	1,231	1,252	1,266	1,268	1,258	1,253
	うち、通常の県債に係る分	751	804	828	851	864	889	908	919	930	937
	社会保障関係経費	1,417	1,469	1,507	1,541	1,574	1,609	1,649	1,692	1,740	1,792
	投資的経費	942	942	942	942	942	919	919	919	919	919
歳入		5,930	6,053	6,186	6,263	6,307	6,356	6,390	6,436	6,475	6,521
主な項目	一般財源(県税+交付税等)	5,179	5,302	5,435	5,512	5,556	5,605	5,639	5,685	5,724	5,770
	通常の県債	660	660	660	660	660	660	660	660	660	660
収支差		▲ 325	▲ 317	▲ 286	▲ 277	▲ 306	▲ 333	▲ 372	▲ 392	▲ 404	▲ 425
活用可能基金 期末残高見込み		697	610	554	507	431	328	186	24	▲ 150	▲ 345

※1 通常の県債・・・臨時財政対策債以外の県債

※2 活用可能基金・・・財政調整基金など財源対策として活用可能な基金。

【試算の考え方】

[歳出] ○人件費：退職者数や定期昇給などを踏まえて試算

○公債費：令和9年度以降の県債借入額を各年度の県債発行額により試算

○社会保障関係経費：人口推移や過去の伸び率などを参考に試算

[歳入] ○一般財源：内閣府の税収試算(過去投影ケース)及び地方交付税措置を参考に試算

上記以外は、令和8年度を基本に単年度の変動要素を加味して試算。また、基金残高は過去の年度内の動きを踏まえて試算。

活用可能基金の今後の残高見込み(試算)



- 事業見直しなどの効果により、「期末時点の基金残高」及び「当初予算時点の基金残高」の枯渇時期が延伸されたものの、構造的な収支不足の改善には至っておらず、引き続き、不断の行財政改革を進めていくことが必要。
- そのため、来年度の「清流の国ぎふ創生総合戦略」の改定に合わせ、必要な対策を検討。

